



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 稔  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画本部長（氏名） 田沢 健次（TEL）03-5203-7841  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,239	31.4	1,013	—	1,084	—	609	—
2024年3月期中間期	31,377	△11.7	△2,739	—	△2,348	—	△3,025	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 585百万円（—%） 2024年3月期中間期 △1,758百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.39	—
2024年3月期中間期	△116.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	77,750	19,978	25.7
2024年3月期	80,795	19,877	24.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,965百万円 2024年3月期 19,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	18.00			
2025年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	12.3	1,600	—	2,000	—	3,100	—	118.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,678,486株	2024年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,618,117株	2024年3月期	2,624,759株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	26,059,477株	2024年3月期中間期	25,956,240株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(その他の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、業績改善を背景とした企業の設備投資や実質賃金の改善などにより緩やかな回復基調の動きを見せる一方で、人手不足による供給制約、人件費や物流コストの増加等に伴う物価高のマイナス要因などもあり、景気の回復は緩やかであると判断されます。

このようななか、当中間連結会計期間の売上高は、412億39百万円（前年同期比98億62百万円増、31.4%増）となりました。

売上総利益は46億49百万円（前年同期比7億42百万円増、19.0%増）、営業利益10億13百万円（前年同期は営業損失27億39百万円）、経常利益10億84百万円（前年同期は経常損失23億48百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益6億9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失30億25百万円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (電力事業)

ベース事業である火力発電所向けメンテナンス取扱い案件の受渡は堅調で、再処理工場向けの付帯業務などが寄与した一方、燃料供給ビジネスにおいては新規に木質ペレットの出荷を開始したものの、大口契約終了の落ち込み分を挽回するには至りませんでした。以上の結果、売上高は65億87百万円と前年同期に比べ8億49百万円の増加、セグメント利益は5億66百万円と、前年同期に比べ1億54百万円の増加となりました。

#### (環境・化学・機械事業)

太陽光関連の工事進捗と事業認定権利の譲渡が実現し、また自動車関連業界向け輸出案件の受渡も堅調であった事から売上高は321億51百万円と前年同期に比べ88億93百万円の増加となっております。また、セグメント利益は3億66百万円（前年同期はセグメント損失31億97百万円）となりました。

#### (生活産業事業)

主力取扱い製品である包装資材案件の納入が一部前倒しとなったことを主因として、売上高は25億円と前年同期に比べ1億19百万円の増加となっております。また、セグメント利益は80百万円と、前年同期に比べ34百万円の増加となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、777億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億45百万円の減少となりました。主な要因として、長期未収入金の減少等により固定資産が27億15百万円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は577億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億47百万円の減少となりました。この主な要因は、受託販売未払金の減少等により流動負債が17億58百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は199億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は25.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少した結果、106億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は36億35百万円(前年同期は20億18百万円増)となりました。主な資金の増加要因としては、棚卸資産の減少額71億3百万円、長期未収入金の減少額27億93百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額45億55百万円、法人税等の支払額15億円、前渡金の増加額9億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は15億13百万円(前年同期は14億47百万円減)となりました。収入の主な内訳は、預り金の受入による収入29億92百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は56億34百万円(前年同期は3億82百万円減)であります。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入90億50百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出120億50百万円、長期借入金の返済による支出22億48百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月11日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,094	15,890
受取手形、売掛金及び契約資産	31,380	31,914
有価証券	200	200
商品	1,781	1,610
仕掛品	6,000	-
原材料	922	-
前渡金	2,070	3,060
未収入金	148	95
未収還付法人税等	-	93
その他	2,638	3,177
貸倒引当金	△574	△699
流動資産合計	55,662	55,342
固定資産		
有形固定資産	8,187	9,154
無形固定資産	92	79
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	6,885
長期未収入金	8,492	5,698
その他	7,018	5,741
貸倒引当金	△5,433	△5,204
投資その他の資産合計	16,790	13,120
固定資産合計	25,069	22,354
繰延資産		
社債発行費	63	53
繰延資産合計	63	53
資産合計	80,795	77,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,949	10,723
受託販売未払金	15,222	10,930
短期借入金	12,815	9,436
未払金	468	281
未払法人税等	1,173	113
契約負債	7,465	6,739
預り金	586	8,871
引当金	600	542
その他	2,544	2,429
流動負債合計	51,826	50,068
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,881	2,307
引当金	87	48
その他	2,123	2,347
固定負債合計	9,091	7,703
負債合計	60,918	57,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	11,885	12,017
自己株式	△1,474	△1,469
株主資本合計	16,742	16,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	2,501
繰延ヘッジ損益	381	200
為替換算調整勘定	216	343
退職給付に係る調整累計額	55	39
その他の包括利益累計額合計	3,108	3,084
非支配株主持分	25	13
純資産合計	19,877	19,978
負債純資産合計	80,795	77,750

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,377	41,239
売上原価	27,470	36,590
売上総利益	3,907	4,649
販売費及び一般管理費	6,646	3,636
営業利益又は営業損失(△)	△2,739	1,013
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	336	307
為替差益	96	-
その他	81	38
営業外収益合計	544	390
営業外費用		
支払利息	75	125
持分法による投資損失	26	44
社債発行費償却	10	10
為替差損	-	97
その他	41	42
営業外費用合計	153	320
経常利益又は経常損失(△)	△2,348	1,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
受取保険金	-	100
その他	-	9
特別利益合計	80	109
特別損失		
固定資産処分損	-	0
固定資産売却損	10	-
特別損失合計	10	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△2,278	1,192
法人税等	747	582
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,025	609
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,025	609

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,025	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	46
繰延ヘッジ損益	26	△180
為替換算調整勘定	79	126
退職給付に係る調整額	9	△16
その他の包括利益合計	1,267	△23
中間包括利益	△1,758	585
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,758	585
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失(△)	△2,278	1,192
減価償却費	418	344
受取保険金	-	△100
有形固定資産処分損益(△は益)	-	0
有形固定資産売却損益(△は益)	10	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,019	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	-
受取利息及び受取配当金	△367	△352
支払利息	75	125
支払手数料	-	14
社債発行費償却	10	10
持分法による投資損益(△は益)	26	44
補助金収入	△15	-
売上債権の増減額(△は増加)	△860	△299
棚卸資産の増減額(△は増加)	△490	7,103
前渡金の増減額(△は増加)	7,132	△902
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	184	△4,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	95	△80
契約負債の増減額(△は減少)	△277	△840
未収入金の増減額(△は増加)	△11	46
長期未収入金の増減額(△は増加)	△4,142	2,793
未払金の増減額(△は減少)	△274	△192
未払又は未収消費税等の増減額	35	488
その他	8	156
小計	2,246	4,836
利息及び配当金の受取額	399	335
利息の支払額	△59	△135
保険金の受取額	-	100
法人税等の支払額	△568	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,635

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有価証券の取得による支出	-	△200
有形固定資産の取得による支出	△187	△1,322
有形固定資産の売却による収入	28	20
無形固定資産の取得による支出	△34	△0
投資有価証券の取得による支出	△828	△102
貸付けによる支出	-	△27
貸付金の回収による収入	200	193
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	14
関係会社株式の取得による支出	△36	-
関係会社出資金の払込による支出	△60	△105
出資金の払込による支出	△97	△114
関係会社貸付けによる支出	△441	△130
関係会社貸付金の回収による収入	11	84
預り金の受入による収入	-	2,992
その他	△2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	1,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,300	9,050
短期借入金の返済による支出	△4,300	△12,050
長期借入れによる収入	350	130
長期借入金の返済による支出	△320	△2,248
リース債務の返済による支出	△23	△24
自己株式の取得による支出	△122	△0
自己株式の処分による収入	128	-
配当金の支払額	△394	△476
支払手数料の支払額	-	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△5,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414	△493
現金及び現金同等物の期首残高	7,953	11,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,367	10,600

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,738	11,793	2,192	19,723
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	11,464	—	11,464
顧客との契約から生じる収益	5,738	23,257	2,192	31,188
その他の収益	—	—	189	189
外部顧客への売上高	5,738	23,257	2,381	31,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,738	23,257	2,381	31,377
セグメント利益又は損失(△)	411	△3,197	46	△2,739

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,587	16,963	2,310	25,861
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	15,187	—	15,187
顧客との契約から生じる収益	6,587	32,151	2,310	41,048
その他の収益	—	—	190	190
外部顧客への売上高	6,587	32,151	2,500	41,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,587	32,151	2,500	41,239
セグメント利益	566	366	80	1,013

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約(以下「地位譲渡契約」といいます。)を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称        | 株式会社トーエネック          |
| (2) 所在地       | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 滝本嗣久        |

3. 訴訟の内容

- |              |          |
|--------------|----------|
| (1) 内容       | 原状回復等請求  |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、中間連結財務諸表には反映されていません。